

固定資産評価審査委員会委員に関本一雄氏 教育委員会委員に黒崎厚央氏を再任



令和2年 第7回 芳賀町議会 定例会

定例会の概要

令和2年第7回芳賀町議会定例会が9月1日から11日までの11日間の会期で開催されました。第1日目は全議案を上程し、町長から提案理由の説明を受け、監査委員から決算審査の報告を受けました。また、専決処分等の報告、同意案件、発議案件の採決を行いました。一般質問は、第3日目に行われ、3人の議員が町政について質問しました。第4日目に令和元年度決算を除く議案の質疑・討論・採決を行い、第7日目に令和元年度の決算についての質疑を行った後、決算審査を常任委員会に付託し、第9日目まで決算審査を行いました。最終日に令和元年度決算を原案どおり認定し、閉会しました。



同意

□芳賀町固定資産評価審査委員会委員の選任について

令和2年10月31日付けをもって任期満了となる関本一雄氏（上延生）を引き続き、最適任者として選任することを議員全員が同意しました。



▲関本一雄氏

□芳賀町教育委員会委員の任命について
令和2年9月30日付けをもって任期満了となる黒崎

厚央氏（芳志戸）を引き続き、最適任者として任命することを議員全員が同意しました。



▲黒崎厚央氏

承認

□専決処分等の承認を求めることについて（令和2年度芳賀町一般会計補正予算（第6号））

総額に730万円を追加し、予算総額を120億3940万円とするもの。
（質疑・討論なし、原案承認）

報告

□専決処分等の報告について（損害賠償の額の決定について）

稲毛田地内において、認定外道路の側溝蓋に相手方の車両が乗り上げ車両の一部を破損したものに對して損害賠償額を決定したものの額は1万2760円で全国町村会総合賠償保険で対応した。
（質疑なし）

□公益財団法人芳賀町農業公社の経営状況説明書の提出について

□芳賀町ロマン開発株式会社の経営状況説明書の提出について
両法人の経営状況を説明するため、令和元年度の事業実績及び決算を報告するもの。
（質疑なし）

□令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見を付して報告するもの。
（質疑なし）

条例改正

□特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
投票立会人の交替制を導入するため、報酬を日額から立会った時間に応じて支給できるように、条例の一部を改正するもの。
（質疑・討論なし、原案可決）

を改正するもの。
〔質疑〕北條勲議員
（討論なし、原案可決）

□芳賀町保育の必要性の認定に関する条例の一部改正について
子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、条例中の語句を改めるもの。
（質疑・討論なし、原案可決）

□芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部が改正されたことから、同様の措置を講じるため、条例の一部を改正するもの。

□芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部が改正されたことから、同様の措置を講じるため、条例の一部を改正するもの。

令和元年度決算を認定

〔質疑・討論なし、原案可決〕
 □芳賀町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことから、同様の措置を講じるため、条例の一部を改正するもの。
 (質疑・討論なし、原案可決)

〔質疑・討論なし、原案可決〕
 □工事請負契約の変更について(芳賀変電所受変電設備工事)
 令和元年第4回定例会において議決した芳賀変電所受変電設備工事の契約額を2億9568万円から1億81万7千円増額し、3億1049万7千円とするもの。
 (質疑・討論なし、原案可決)

〔質疑・討論なし、原案可決〕
 □財産の取得
 □財産の取得について(溝ノ目地区及び中継レールの購入)
 ○契約金額
 5151万9380円

○契約相手方
 東京都港区東新橋1丁目9番2号
 三井物産プラントシステム株式会社
 交通システム本部 本部長 高柳 研二氏
 (質疑・討論なし、原案可決)

○契約金額
 1490万5千円
 ○契約相手方
 栃木県宇都宮市江曾島町3-31
 日本調理機株式会社
 栃木営業所所長 鮭川 正己氏
 (質疑・討論なし、原案可決)

〔質疑・討論なし、原案可決〕
 □財産の取得について(芳賀町立3小学校厨房機器の購入)
 ○契約金額
 1490万5千円
 ○契約相手方
 栃木県宇都宮市江曾島町3-31
 日本調理機株式会社
 栃木営業所所長 鮭川 正己氏
 (質疑・討論なし、原案可決)

〔質疑・討論なし、原案可決〕
 □新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について
 地域の実情に応じた行政サービスを提供していくために、地方税財源の確保を求めるもの。
 (質疑・討論なし、原案可決)

補正予算
 □令和2年度芳賀町一般会計補正予算(第7号)
 総額に1億9704万5千円を追加し、予算総額を122億3644万7千円とするもの。
 (質疑) 石川保議員、岡田年弘議員、北條勲議員、山口菊一郎議員
 (討論なし、原案可決)

□令和2年度芳賀町介護保険特別会計補正予算(第2号)
 保険事業勘定の総額に4260万5千円を追加し、予算総額を15億3940万5千円とするもの。
 (質疑・討論なし、原案可決)

□令和2年度芳賀町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
 総額に660万円を追加し、予算総額を3億1260万円とするもの。
 (質疑・討論なし、原案可決)

令和元年度各会計決算の状況

会計別		歳入	歳出
一般会計		86億692万4千円	77億5,415万1千円
国民健康保険特別会計		19億5,339万円	19億700万6千円
後期高齢者医療特別会計		1億7,104万6千円	1億6,604万6千円
介護保険特別会計	保険事業勘定	15億1,593万円	14億4,068万8千円
	介護サービス事業勘定	487万6千円	280万4千円
芳賀工業団地排水処理センター特別会計		5,463万9千円	4,827万1千円
公共下水道事業特別会計		3億1,903万9千円	3億189万7千円
農業集落排水事業特別会計		1億8,143万8千円	1億7,923万5千円
宅地造成事業特別会計		2億6,471万6千円	2億2,087万9千円
計		130億7,499万5千円	120億2,097万7千円

認定
 □令和元年度芳賀町一般会計、芳賀町国民健康保険特別会計、芳賀町後期高齢者医療特別会計、芳賀町介護保険特別会計、芳賀工業団地排水処理センター特別会計、芳賀町公共下水道事業特別会計、芳賀町農業集落排水事業

特別会計及び芳賀町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について
 「便利をつなげる」「教育をつなげる」「話題をつなげる」「笑顔をつなげる」「地域をつなげる」の5つの分野に分けられた事業が実施されました。(詳細は45ページに掲載)

最小の経費で最大の効果を

願います。 小の経費で最大の効果を生み出すことができるようにお

められたものと思えます。 令和2年度も普通交付税の不交付団体になりましたが、今後のLRT整備事業や芳賀第2工業団地造成、土地改良事業等の大規模事業の進行に伴い、地方債残高の増加及び基金残高の減少が見込まれており、さらには、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症などによる社会情勢の悪化を憂慮しますと、財政的に余裕があるわけではないことを改めて認識し、歳入の確保に努め、最小の経費で最大の効果を生み出すことができるようにお

た。 借入金である地方債の残高は、一般会計と3つの特別会計（農業集落排水・公共下水道・宅地造成）を合わせて約44億1756万円でした。年々計画的な減少が見られ、執行部の運営の姿勢と努力の跡が見受けられ、令和元年度の予算執行も健全財政を堅持された町政経営が進められたものと思えます。

率は該当なし。資金不足比率も該当はありません。なお、自主財源比率は70.8%です。 財政の根幹をなす町税については、企業業績等の好調により昨年度から約1億1325万円増の48億6732万円の収納となり、対前年比2.4%の増収となりました。

本町の財政は、比較的健全に運営されており、各種事業等歳出についても、計数的な過誤もなく、適切で誠実に執行されていきました。また、第6次芳賀町振興計画の4年目として令和元年度の重点施策について事業内容等を確認した結果、おおむね計画どおり良好に執行されていきました。

本町の令和元年度単年度財政力指数は1.053、健全化判断比率は、実質公債費比率2.1%、その他の判断比



▲小林一男監査委員



▲樋田貞夫代表監査委員

令和元年度末の町債(借入金)と基金(貯金)の状況(一般会計分)

※令和2年4月1日の人口15,664人で算出。千円未満は四捨五入。

町債残高
17億4,799万5千円
町民一人あたり
約11万2千円



基金残高
26億5,208万5千円
町民一人あたり
約16万9千円

令和元年度に実施した

**5つの
「つなげる」の
主な事業**

便利



LRT整備事業費
4億3,355万円
(道路拡幅工事等)

教育



小中学校管理費
9,080万円
(小中学校職員用パソコン購入、パソコン教室用パソコン更新等)

話題



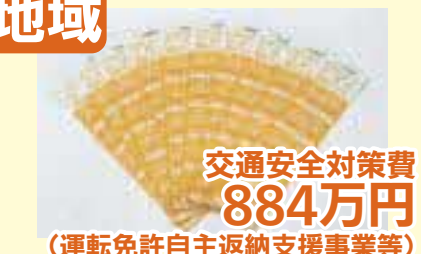
農業農村整備事業
8,098万円
(打越新田地区道路舗装等)

笑顔



子ども・子育て支援事業費
4億9,397万円
(3歳児以上の保育料無償化(令和元年10月から)等)

地域



交通安全対策費
884万円
(運転免許自主返納支援事業等)

令和元年度決算の主な質疑

大根田周平議員

問 基金で土地を所有しているが、どの辺を取得したのか。また、その目的は。

答 企画課長 場所については、旧芳賀高校北の田畑です。祖陽が丘住宅団地造成工事の用地とするため、平成29年に取得したものです。

江間田信一議員

問 土木費の予算に対する執行率が39・7%と低い。その理由は。

答 建設産業部長 LRT事業において、契約した企業地内にある支障物件の移設等に時間を要したこと。また、県に委託している道路工事の発注に遅れが生じ、翌年度への繰り越し工事となったためです。

大根田弘議員

問 シルバー人材センターの会員登録数、仕事受注について問う。

答 住民生活部長 会員登録数は令和元年度末で173人です。仕事受注については、公共事業に係るもの202件、一般企業等から130件、個人家庭から843件、独自事業で1件の合計1176件です。

北條勲議員

問 プレミアム付き商品券事業の不用額が759万5千円あるがその理由は。

答 企画課長 消費税の増税対応に発行したプレミアム付商品券に係る経費で、最大購入可能な件数で予算を計上しました。実際には、そこまで購入が伸びなかったため不用額が出ています。

中村由美子議員

問 時間外勤務手当について、前年度比で約1500万円の増となっているがその理由は。

答 総務企画部長 平成30年度にはなかった選挙関係事務で917万円、その他は、総務課で会計年度任用職員制度導入のために人手を要した、税務課で職員が中途退職したが、その後の人的配置等ができなかった、農政課等で北部第2地区、稲毛田地区のほ場整備のとりまとめに時間がかかった等が主な理由です。

小林隆志議員

問 芳賀チャンネルを週1回見る割合が年々下がっているが理由は。

答 企画課長 毎年度実施している視聴者アンケートの結果の数字です。対象者があまり多くないことから、年度間の差が出てしまうのが現状です。今年度はコロナ禍により行事等が中止となっていますが、少しでも芳賀チャンネルを見ていただきたいと思います。

岩村治雄議員

問 旧稲毛田小学校に文書保管ラック(676万5千円)を購入しているがこの内容について問う。

答 総務企画部長 行政文書を役場内、総合情報館2階、与能小学校に分けて保存していましたが、一か所にまとめた方が効率的ということでラックを購入し旧稲毛田小学校に設置したものです。6段重ねの棚96基で、箱数にして3672箱置く容量があり、概ね20年程度は保管できると見えています。



常任委員会予算審査



総務・教育民生・産業建設常任委員会は9月7日から9日まで、令和元年度一般会計及び特別会計決算の書類審査と現地調査を行いました。

各委員会は、9月11日の本会議において意見を付して決算を認定しました。

付託内容

総務

- ・一般会計中、他の常任委員会の所管に属さないすべての歳入歳出

教育民生

- ・一般会計中、教育民生常任委員会の所管に属する歳入歳出
- ・国民健康保険特別会計歳入歳出
- ・後期高齢者医療特別会計歳入歳出
- ・介護保険特別会計歳入歳出

産業建設

- ・一般会計中、産業建設常任委員会の所管に属する歳入歳出
- ・芳賀工業団地排水処理センター特別会計歳入歳出
- ・公共下水道事業特別会計歳入歳出
- ・農業集落排水事業特別会計歳入歳出
- ・宅地造成事業特別会計歳入歳出

総務 常任委員会



委員長 大根田周平
副委員長 江間田信一
委員 小林 信二
委員 小林 俊夫

書類審査 (9月8日)

総務課、企画課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局

現地調査 (9月9日)

祖陽が丘住宅団地、旧稲毛田小学校、両郡橋（五行川）、宮田上橋（野元川）、消防センター（3-3）

審査の意見または特に留意すべき事項

戦後最大の危機といわれる新型コロナウイルス感染症拡大は、社会的距離を確保しながら、仕事、学び、暮らしを続けなければならず、社会のあり方について改革が求められている。また、感染拡大で見えてきた社会の仕組みや価値観の変化に伴う、ライフスタイルの変化にも対応できるようなICTの活用が求められるところである。

このような中において、国はピンチをチャンスに捉え、経済を再起動するため、官民データを活用し、社会変革の原動力とするデジタル強靱化を強力に推進している。本町においても、少子高齢化の進展等への対応をするためデジタル化・オンライン化の障害となる制度を見直し、デジタル強靱化社会の実現を目指し積極的に事業を推進されたい。

教育民生 常任委員会



委員長	小林 一男
副委員長	岡田 年弘
委員	大根田 弘
委員	有坂 隆志
委員	中村由美子

書類審査 (9月7日、8日)

住民課、環境対策課、健康福祉課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習課

現地調査 (9月9日)

総合情報館、生涯学習センター、芳賀中学校

審査の意見または特に留意すべき事項

- ①子どもに関する支援については、妊娠出産事業から始まり、子育て支援、医療費助成、虐待予防等各課において適正に実行されていた。今後、担当課にとどまらず部・課を超えた連携を強化し、より良い子育て環境づくりを図られたい。
- ②文部科学省のGIGAスクール構想により、当町でも、小中学校のICT機器整備が加速している。端末機種選定にあたり、使い勝手、OSのセキュリティーや堅牢性を考慮した点は評価できる。今後はソフトウェアを活用した授業のあり方の研鑽を重ね、財政が厳しくなる中、国・県の助成を活用しながらICTを使った学びの最善実現に努められたい。

産業建設 常任委員会



委員長	北條 勲
副委員長	山口菊一郎
委員	小林 隆志
委員	岩村 治雄
委員	石川 保

書類審査 (9月8日)

農政課、商工観光課、建設課、都市計画課

現地調査 (9月9日)

祖母井中央地区(旧真岡信用組合跡地)、芳賀工業団地排水処理センター、LRT工事(谷津地区)、打越新田地区農道舗装工事、金井島線歩道整備工事

審査の意見または特に留意すべき事項

- ①芳賀町商工会に管理を委託している商業集積地は13年が経過している。地元商工会員の出店者の家賃設定はリーマンショック以前に決定されたものであり、その後の地方経済は疲弊したままである。更に、新型コロナウイルスの影響により出店者の家賃負担は、現状に合わず経営を圧迫しているため、家賃等の見直しを検討されたい。
- ②芳賀工業団地排水処理センターは31年が経過し、機械等の修繕は基金を取り崩して対応している。今後は、新たな工業団地内の使用も見込み施設等の更新が必要なため、使用料の改定などを含めた財政計画による計画的な整備を検討されたい。